

週刊  
議會報告

# 日本共産党市議会議員団

発行  
日本共産党市議団  
岡野長寿  
0845-22-2596  
魚谷さとる  
0848-22-2810

人口が計画より千人以上減少に

「9月議会」総務経済委員会で魚谷議員は、尾道市の人口が減っている問題を取り上げ質問しました。

を平成27年に作制しており、令和22年に人口規模11万人を維持することを目標としています。人口減少は議会でも度々取り上げられてきました。この目標に対し実際の人口がどうな

予測人口から1083人も減っていると答えました。同議員はビジョンに書いてあるように「若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現」に取り組むよう、改めて求めました。

# 地震で市役所周辺は大丈夫?

でる可能性があり、地震発生後の想定をしつかり行う必要性を述べ、そうしないと、災害後に十分な対応ができなくなるのではと質問しまして。

担当課長は、「液状化の被害はたいしたことは無いとのでは」と、根拠のない主観的な答弁でした。

同議員は改めて、液状化は地盤により状況が異なるので、地盤調査などを行つた上で、より正確な想定をするよう求めました。

# 審査する決算委員会開催 谷議員が市民要望実現へ論戦

魚谷議員が監査を行つた代表委員への質問

今月2日から昨年度の決算を審査する決算特別委員会（議長と監査委員を除く全議員）が開かれました。共産党議員団の岡野長寿、魚谷さとる両議員は、市民の願いを実現する立場から積極的に質問、論戦しました。その一部を紹介します。

実質の地方交付税が減ったことが財政に及ぼす影響についてはどうに考えていくか。

**民間活力の活用で**

の購入が地元の本屋に発注されなくなつたことや、市営住宅の修繕が特定の業者にかたよるなどの疑念が生じていていることをあげ、公務を食い物にするおそれのある民間委託は問題ありと、民間丸投げの行政執行に疑義を述べました。理事者は民間委託で経費が削減されることを示せませんでした。

公債費として支出しているものである。それ以外に積極的に地方債残高を減少させるようなものがあるのか、それは何なのかをお尋ねしたい。

答弁 地方債残高を積極的に減少させた要因について、例えば20年間の償還計画としていたものを10年間で償還するような方法に転換したことで、地方債残高が着実に減少していく形となつてい

## 正職員を減らし非正規は増やす

令和4年度は12人の正規職員を減らしました。しかし、業務が20人の民間社員

岡野議員は、市民課の窓口業務が20人の民間社員

## 民間活力の活用で経費削減は本当か？

岡野議員は決算全般について「ホーユー」給食停止事件は民間任せが原因と指摘。今後新しい学校給食調理場の管理は民間任せにせず、公共がしつかり責任をもつて管理する体制を構築すべきだと警鐘を鳴らしました。その上で、民間の管理を任せたことにより、市立図書館の図書の購入が地元の本屋に発注されなくなつたことや、市営住宅の修繕が特定の業者にかたよるなどの疑念が生じていていることをあげ、公務委託は問題ありと、民間丸投げの行政執行に疑義を述べました。理事者は民間委託で経費が削減されることを示せませんでした。

令和4年度は12人の正規職員を減らしました。しかし、非正規職員はドンドン増え、市役所の職員体制はイビツな形になっています。

現在、正職員581人に対し、非正規は452人。非正規は平均年収225万円で正職員と大きな開きができます。

岡野議員は、市民課の窓口業務が20人の民間社員（竹中平蔵氏の経営していたパソコン）によつて行われていることが明らかになつたことを受けて、個人情報を扱う住民基本台帳業務についてプライバシーを侵害するおそれがないのか質疑しました。

ンバーの他に、広く民間利用が認められているシリアル番号があることを指摘し、民間企業による営利目的の利用によって個人の情報報をコントロールする権利（プライバシー権）が侵害されるおそれがあることに警鐘を鳴らし、民間委託からの転換を求めるた。

人口予測と実際の人口

項目	予測人口	実人口	差
平成27年	139,116	138,626	490 減
令和2年	132,000	131,170	830 減
令和5年	127,780	126,697	1083 減

※平成27年は計画を策定した年

地震が発生した時の被害相  
定を県が作成し、市役所周  
辺や消防本署や西署周辺が  
「液状化する危険度は極め  
て高い又はかなり高い」と  
されている地域になつてい  
ること。また、市役所周辺  
の道路沿いには木造の古い  
家屋が多いことから、災害時  
に災害対策本部になる市役  
所への交通性や、南側の  
護岸も壊れる可能性がある  
ことを紹介。消防署の救急車  
や消防車の出動に支障が

ンバーの他に、広く民間利用が認められているシリアル番号があることを指摘し、民間企業による営利目的の利用によって個人の情報報をコントロールする権利（プライバシー権）が侵害されるおそれがあることに警鐘を鳴らし、民間委託からの転換を求めるた。

深刻難念報告に対する產品一式規以日本生産者連盟 TEL 03-42-22-2601 FAX 03-42-22-2524 E-mail [bsm@bsm.jp](mailto:bsm@bsm.jp)